

## I 自己資本の充実の状況(単体)

### 1 自己資本の状況

#### ◆ 自己資本比率の状況

当会では、多様化するリスクに対応するとともに、会員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。

内部留保の増加に努めるとともに、不良債権処理および業務の効率化等に取り組んだ結果、平成31年3月末における自己資本比率は17.78%となりました。

この比率は、国内金融機関が遵守すべき最低基準である4%を大幅に上回っており、健全性を維持する水準を確保しています。

当会は、規制対応および事業継続を確保する目的から、法令で定められた要件に基づき規制上の自己資本比率を算出し、規制資本を把握、管理することにより自己資本充実度の評価を行っています。

具体的には、「規制資本管理規程」、「自己資本比率算出規程」および「自己資本比率算出事務手続」を制定し、信用リスク・アセット額については標準的手法および信用リスク削減手法、オペレーショナル・リスク相当額については基礎的手法を採用して、自己資本比率を算出しています。

また、経営の健全性や安全性を維持するために、統合的リスク管理に取り組んでおり、市場関連リスクおよび信用リスク等を計量化し、自己資本額と対比することで、経営上許容できる範囲にあるかどうかのモニタリングを実施しています。

#### ◆ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当会の自己資本は会員からの普通出資金のほか、後配出資金、永久劣後特約付借入金により調達しています。

#### 普通出資金

項目	内容
発行主体	愛知県信用農業協同組合連合会
資本調達手段の種類	普通出資金
コア資本に係る基礎項目に算入した額	544億円(前年度544億円)

#### 後配出資金

項目	内容
発行主体	愛知県信用農業協同組合連合会
資本調達手段の種類	後配出資金
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,550億円(前年度1,440億円)

#### 永久劣後特約付借入金

項目	内容
発行主体	愛知県信用農業協同組合連合会
資本調達手段の種類	永久劣後特約付借入金
コア資本に係る基礎項目に算入した額	550億円(前年度660億円)
一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約	あり(※)

※ 劣後事由（破産の場合、民事再生の場合、日本法以外による倒産手続の場合）が発生・継続している場合を除き、監督当局の事前承認が得られた場合には、前営業日までに事前通知することにより、利息支払日に償還可能

## (1) 自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項 目	29年度	30年度	
		経過措置による 不算入額	
コア資本に係る基礎項目（1）			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員資本の額	340,086		357,538
うち、出資金及び資本準備金の額	198,402		209,402
うち、再評価積立金の額	0		0
うち、利益剰余金の額	148,583		154,797
うち、外部流出予定額(△)	6,899		6,661
うち、上記以外に該当するものの額	—		—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	13,329		14,099
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	13,329		14,099
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	66,000		55,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	419,416		426,638
コア資本に係る調整項目（2）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	280	70	301
うち、のれんに係るものの額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	280	70	301
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—

## I 自己資本の充実の状況(単体)

(単位：百万円、%)

項 目	29年度	経過措置による 不算入額	30年度
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連す るものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連す るものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	280		301
自己資本			
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	419,136		426,336
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	2,079,746		2,366,603
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額 の合計額	△ 189,912		—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 189,982		—
うち、上記以外に該当するものの額	70		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除 して得た額	32,513		30,735
信用リスク・アセット調整額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,112,259		2,397,339
自己資本比率			
自己資本比率((ハ)/(ニ))	19.84		17.78

注1 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。  
なお、当会は国内基準を採用しています。

2 当会は、信用リスク・アセット額の算出に当たっては標準的手法を、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たっては基礎的手法を採用しています。

基礎的手法とは、1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近3年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。

なお、1年間の粗利益は、経常利益から国債等債券売却益・償還益およびその他経常収益を控除し、役員取引等費用、国債等債券売却損・償還損・償却、経費、その他経常費用および金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。

## (2) 自己資本の充実度に関する事項

## ア 信用リスクに対する所要自己資本の額および区分ごとの内訳

(単位：百万円)

区 分	29年度			30年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
信用リスク・アセット						
現金	3,723	—	—	3,836	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,274,568	—	—	1,969,876	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	315,853	9,605	384	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	178,542	—	—	191,086	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	2,789	278	11	2,791	279	11
我が国の政府関係機関向け	94,732	9,473	378	83,951	8,395	335
地方三公社向け	9,093	590	23	13,909	1,555	62
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,326,563	858,350	34,334	4,467,780	883,280	35,331
法人等向け	437,061	283,652	11,346	379,676	243,571	9,742
中小企業等向け及び個人向け	473	326	13	491	339	13
抵当権付住宅ローン	438	153	6	298	104	4
不動産取得等事業向け	1,935	1,741	69	1,809	1,609	64
三月以上延滞等	978	52	2	1,136	92	3
取立未済手形	160	32	1	66	13	0
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援 機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
出 資 等	107,208	107,208	4,288	3,454	3,454	138
（うち出資等のエクスポージャー）	107,208	107,208	4,288	3,454	3,454	138
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
上 記 以 外	389,044	964,204	38,568	405,832	1,005,660	40,226
（うち他の金融機関等の対象資本等調達 手段のうち対象普通出資等及びその他 外部TLAC関連調達手段に該当するもの 以外のものに係るエクスポージャー）	11,161	27,903	1,116	2,207	5,518	220
（うち農林中央金庫の対象資本調 達手段に係るエクスポージャー）	371,010	927,527	37,101	396,305	990,762	39,630
（うち特定項目のうち調整項目に算入さ れない部分に係るエクスポージャー）	1,270	3,177	127	1,386	3,466	138
（うち総株主等の議決権の百分の十を 超える議決権を保有している他の金 融機関等に係るその他外部TLAC関連 調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を 超える議決権を保有していない他の 金融機関等に係るその他外部TLAC 関連調達手段のうち、その他外部TLAC 関連調達手段に係る5%基準額を上回 る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	5,601	5,597	223	5,933	5,913	236

## I 自己資本の充実の状況(単体)

(単位：百万円)

区 分	29年度			30年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
信用リスク・アセット						
証 券 化	22,692	4,538	181	22,295	4,432	177
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	—	22,295	4,432	177
再 証 券 化	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算 が適用されるエクスポージャー	18,755	28,133	1,125	901,285	213,404	8,536
(うちルックスルー方式)	—	—	—	901,285	213,404	8,536
(うちマンドート方式)	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式250%)	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式400%)	—	—	—	—	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセット の額に算入されるものの額		70	2			—
他の金融機関等の対象資本調達手段 に係るエクスポージャーに係る経過 措置によりリスク・アセットの額に 算入されなかったものの額(△)		△ 189,982	△ 7,599			—
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	8,184,615	2,078,430	83,137	8,449,578	2,366,194	94,647
CVAリスク相当額÷8%		1,218	48		409	16
中央清算機関関連エクスポージャー	4,814	97	3	—	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)	8,189,429	2,079,746	83,189	8,449,578	2,366,603	94,664

- 注1 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 2 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 3 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよび「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 4 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 5 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 6 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものが該当します。
- 7 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。

## I オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

区 分	29年度		30年度	
	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除した額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除した額 a	所要自己資本額 b=a×4%
オペレーショナル・リスクに 対する所要自己資本額 (基礎的手法)	32,513	1,300	30,735	1,229

注 オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たり、当会では基礎的手法を採用しています。  
<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{(\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

## II 単体自己資本比率の分母の額に4%を乗じた額

(単位：百万円)

区 分	29年度		30年度	
	リスク・アセット等(分母)合計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)合計 a	所要自己資本額 b=a×4%
所要自己資本額	2,112,259	84,490	2,397,339	95,893

## 2 信用リスクに関する事項

### ◆ リスク管理の方針および手続の概要

「信用リスク」とは、与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む。）の価値が減少または消失し、損失を被るリスクのことです。

当会では、以下の内容により信用リスクを把握し、管理しています。

#### ※ 信用リスクの把握

信用リスクの把握については、与信先に対する資産自己査定、ポートフォリオの状況および与信先の格付などにより行います。

#### ※ 信用リスクの管理方法

信用リスクの管理方法については、次のとおりです。

##### ① 資産自己査定

資産自己査定は、当会の保有する全ての資産を個別に検討し、その回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて分類するものであり、信用リスクにかかるポートフォリオの分析により回収不能・価値毀損の可能性を認識し、適切な償却・引当を実施することにより財務の健全性維持・確保を図ります。

##### ② ポートフォリオ管理

ポートフォリオの状況（特定の業種等に対する与信集中の状況など）を適切に管理することにより、リスク集中の有無を確認し、その状況を資金運用リスク管理委員会に報告し、改善等を講じます。

##### ③ 与信限度額の設定

貸出金のみならず信用リスクを有する資産（市場取引にかかわる信用リスクを含む。）について統合的に管理し、特定の与信先への過度なリスク集中を回避するために、信用格付等に応じて与信限度額を設定し、その状況を資金運用リスク管理委員会に報告しています。

##### ④ 不良債権の管理

定款に規定する不良債権は、管理・回収を担当する部門が、取組方針を明確化するとともに、その与信先の経営状況等を把握し、適切な管理または整理・回収を行います。

##### ⑤ 信用リスク情報の理事会等への報告

資金運用リスク管理委員会が重要と認めた信用リスク情報は、統合リスク・財務統括委員会および理事会に報告し、理事会が経営判断に必要と認めた信用リスク情報は、経営管理委員会に報告します。

また、ポートフォリオの状況、与信限度額を設定した取引の実績については、定期的に理事会に報告しています。

#### ※ 当会における貸倒引当金の計上

当会における貸倒引当金の計上は、「資産の償却および引当要領」に基づき計上しています。

##### ① 一般貸倒引当金

正常先、要注意先のうち要管理債権のある債務者（以下「要管理先」という。）および要管理先以外の要注意先の債権に対して、過去の実績率に基づき算出した将来発生が見込まれる予想損失額に相当する金額を計上しています。

なお、上記により算出された引当額が税法基準により算出した金額を下回り、かつ将来の貸倒リスクを反映した必要額に不足すると見込まれる場合には、税法基準により算出した金額を計上しています。

##### ② 個別貸倒引当金

破綻懸念先の債権に対して、個別債務者ごとに今後の一定期間における予想損失額を見積もり、予想損失額に相当する金額を計上しています。

実質破綻先および破綻先の債権に対して、損失が見込まれるⅢ分類および回収が不可能なⅣ分類について全額を計上しています。

## I 自己資本の充実の状況(単体)

### ◆ 標準的手法に関する事項

当会では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。

また、信用リスク・アセットの算出におけるリスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- ① リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

- ② リスク・ウェイトの判定に当たり使用するエクスポージャーごとの適合格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは次のとおりです。

エクスポージャー	適合格付機関	カントリー・リスク・スコア
中央政府および中央銀行		日本貿易保険
国際開発銀行向けエクスポージャー	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	

### (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

#### ア 地域別

(単位：百万円)

区 分	29年度				30年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
		うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ		うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ
国 内	7,693,151	576,933	2,546,662	1,448	7,492,465	536,965	2,269,533	1,158
国 外	473,585	—	32,530	—	33,531	—	33,531	—
合 計	8,166,736	576,933	2,579,193	1,448	7,525,997	536,965	2,303,064	1,158

## イ 業種別

(単位：百万円)

区 分	29年度				30年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				
		うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ		うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ	
法人	農業	2,163	2,163	—	—	2,522	2,522	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	89,331	66,620	17,139	—	67,281	56,707	8,005	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	52,152	46,799	5,142	—	58,568	48,385	9,972	—
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	29,774	17,054	12,719	—	25,376	15,909	9,466	—
	運輸・通信業	33,649	16,285	17,099	—	28,496	14,334	13,898	—
	金融・保険業	4,834,527	178,888	176,335	1,448	4,945,377	153,625	119,481	1,158
	卸売・小売・飲食・ サービス業	220,089	217,523	2,402	—	218,989	216,723	2,102	—
	日本国政府・ 地方公共団体	2,374,202	22,770	2,348,353	—	2,160,962	20,825	2,140,137	—
	上記以外	517,913	5,501	—	—	4,822	4,821	—	—
個人	3,326	3,326	—	—	3,110	3,110	—	—	
その他	9,605	—	—	—	10,488	—	—	—	
合 計	8,166,736	576,933	2,579,193	1,448	7,525,997	536,965	2,303,064	1,158	

## ウ 残存期間別

(単位：百万円)

区 分	29年度				30年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
		うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ		うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ
1年以下	4,488,295	95,974	179,166	96	4,586,848	61,824	196,542	85
1年超3年以下	691,942	126,707	554,672	426	633,942	163,022	470,646	274
3年超5年以下	443,947	117,746	313,816	208	758,362	119,088	639,067	206
5年超7年以下	788,239	166,841	608,474	324	240,548	43,555	196,615	377
7年超10年以下	120,257	37,933	71,794	391	61,231	28,488	32,528	214
10年超	881,438	30,169	851,268	—	879,148	111,484	767,664	—
期限の定めのないもの	752,616	1,560	—	—	365,913	9,501	—	—
合 計	8,166,736	576,933	2,579,193	1,448	7,525,997	536,965	2,303,064	1,158

注（ア地域別、イ業種別、ウ残存期間別 共通）

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く。）ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「うち貸出金等」には、貸出金のほか、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。  
なお、コミットメントとは、契約した期間・融資枠の範囲内、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引をいいます。
- 「業種別」の「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。



## 1 自己資本の充実の状況(単体)

### (2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

#### ア 地域別

当会では国外向けの三月以上延滞エクスポージャーは該当がないため、地域別（国内、国外）の開示を省略しています。

#### イ 業種別

(単位：百万円)

区 分		29年度	30年度
法人	農業	—	—
	林業	—	—
	水産業	—	—
	製造業	—	—
	鉱業	—	—
	建設・不動産業	—	149
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	運輸・通信業	—	—
	金融・保険業	926	924
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—
	日本国政府・地方公共団体	—	—
	上記以外	—	—
	個人	52	61
その他	—	—	
合 計	978	1,136	

注1 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。  
 2 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

### (3) 貸倒引当金の期末残高および期中増減額

#### ア 種類別

(単位：百万円)

区 分	29年度					30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,707	1,551	—	1,707	1,551	1,551	1,474	—	1,551	1,474
個別貸倒引当金	2,117	1,385	614	1,502	1,385	1,385	1,479	—	1,385	1,479

#### イ 地域別

当会では国外への貸出を行っていないため、地域別（国内、国外）の開示を省略しています。

## ウ 業種別

(単位：百万円)

区 分	29年度					30年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
法人	農業	6	13	—	6	13	13	18	—	13	18
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	59	—	—	59
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	354	—	350	3	—	—	149	—	—	149
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	22	21	—	22	21	21	20	—	21	20
	金融・保険業	1,211	932	—	1,211	932	932	927	—	932	927
	卸売・小売・飲食・サービス業	432	218	263	169	218	218	98	—	218	98
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	90	200	—	90	200	200	206	—	200	206	
合 計	2,117	1,385	614	1,502	1,385	1,385	1,479	—	1,385	1,479	

注 一般貸倒引当金については業種別の算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しています。

## (4) 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	29年度	30年度
法人	農業	—
	林業	—
	水産業	—
	製造業	—
	鉱業	—
	建設・不動産業	350
	電気・ガス・熱供給・水道業	—
	運輸・通信業	—
	金融・保険業	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	263
	上記以外	—
個人	—	
合 計	614	

注 上記の金額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を相殺する前の金額です。

## I 自己資本の充実の状況(単体)

### (5) 信用リスク削減効果勘案後の残高およびリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

区 分	29年度			30年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	0%	—	2,809,272	2,809,272	—	2,229,155	2,229,155
	2%	—	4,742	4,742	—	—	—
	4%	—	71	71	—	—	—
	10%	—	97,521	97,521	—	86,742	86,742
	20%	26,780	4,295,158	4,321,939	28,368	4,424,247	4,452,615
	35%	—	438	438	—	298	298
	50%	242,098	11,439	253,537	212,833	1,074	213,908
	75%	—	451	451	—	475	475
	100%	65,329	211,268	276,597	51,972	90,868	142,841
	150%	—	18,791	18,791	—	61	61
	200%	—	379,964	379,964	—	—	—
	250%	—	3,478	3,478	—	399,898	399,898
	その他	—	—	—	—	—	—
	1250%	—	—	—	—	—	—
合 計	334,208	7,832,598	8,166,807	293,174	7,232,822	7,525,997	

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く。）ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。

2 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。

なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

4 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

### 3 信用リスク削減手法に関する事項

#### ◆ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

##### ※信用リスク削減手法

～自己資本比率算出における取扱い～

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代え、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当会では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出規程」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保付取引」、「保証」、「貸出金と自会貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいい

ます。

適格金融資産担保付取引については、信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行および金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自会貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自会貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を

有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自会貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自会貯金が継続されないリスクが、監視および管理されていること、④貸出金と自会貯金の相殺後の額が、監視および管理されていることの条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自会貯金

の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価および管理方法は、一定のルールのもと定期的に担保確認および評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自会貯金です。

#### ＜信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額＞

(単位：百万円)

区 分	29年度			30年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	6,143	—	—	6,130	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	917	—	—	784	—
中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	13	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	10	—	—
合 計	13	7,060	—	10	6,915	—

- 注1 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む。）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 2 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよび「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 3 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 4 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
- 5 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## 4 派生商品取引および長期決済期間取引のリスクに関する事項

### ◆ 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

「派生商品取引」とは、その価格（現在価値）が他の証券・商品（原資産）の価格に依存して決定される金融商品（先物、オプション、スワップ等）にかかわる取引です。

当会では、派生商品取引を管理する方針は定めておらず、主に利用限度枠による管理を行っています。

なお、派生商品取引のうち、スワップについては、ヘッジ目的として行っています。

また、「長期決済期間取引」とは、有価証券等の受渡しまたは決済を行う取引であって、約定日から受渡日（決済日）までの期間が5営業日または市場慣行による期間を超えることが約定され、反対取引に先立って取引相手に対して有価証券等の引渡しまたは資金の支払いを行う取引であり、当会では、該当する取引は行っていません。

## I 自己資本の充実の状況(単体)

## (1) 派生商品取引および長期決済期間取引の内訳

区 分		29 年度		30 年度		
与信相当額の算出に用いる方式		カレント・エクスポージャー方式		カレント・エクスポージャー方式		
29 年度		(単位：百万円)				
区 分	グロス再構築コストの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額	担保			信用リスク削減効果勘案後の与信相当額
			現金・自会貯金	債券	その他	
(1)外国為替関連取引	381	2,273	—	—	—	2,273
(2)金利関連取引	955	1,463	—	—	—	1,463
(3)金関連取引	—	—	—	—	—	—
(4)株式関連取引	13	1,746	—	—	—	1,746
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—
(6)その他コモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ	58	208	—	—	—	208
派生商品合計	1,408	5,692	—	—	—	5,692
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(▲)		—				—
合 計	1,408	5,692	—	—	—	5,692
30 年度		(単位：百万円)				
区 分	グロス再構築コストの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額	担保			信用リスク削減効果勘案後の与信相当額
			現金・自会貯金	債券	その他	
(1)外国為替関連取引	—	—	—	—	—	—
(2)金利関連取引	770	1,173	—	—	—	1,173
(3)金関連取引	—	—	—	—	—	—
(4)株式関連取引	—	—	—	—	—	—
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—
(6)その他コモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ	42	192	—	—	—	192
派生商品合計	812	1,365	—	—	—	1,365
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(▲)		—				—
合 計	812	1,365	—	—	—	1,365

- 注1 「カレント・エクスポージャー方式」とは、派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額を算出する方法の一つです。再構築コストと想定元本に一定の掛目を乗じて得た額の合計で与信相当額を算出します。なお、「再構築コスト」とは、同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト（ただし、0を下回らない。）をいいます。
- 2 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。
- 3 「想定元本」とは、デリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいい、オン・バランスの元本と区別して「想定元本」と呼ばれています。

**(2) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ**

(単位：百万円)

区 分	29年度		30年度	
	プロテクションの購入	プロテクションの提供	プロテクションの購入	プロテクションの提供
想定元本額	—	3,000	—	3,000
種類1	—	3,000	—	3,000
種類2	—	—	—	—
種類3	—	—	—	—

注1 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

2 「プロテクションの購入」とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ（回避・低減）するための取引、「プロテクションの提供」とは、保証を与える取引を指します。

3 「想定元本」とは、デリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいい、オン・バランスの元本と区別して「想定元本」と呼ばれています。

**(3) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブ**

該当する取引はありません。

**5 証券化エクスポージャーに関する事項****◆ リスク管理の方針およびリスク特性の概要**

「証券化エクスポージャー」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。「再証券化エクスポージャー」とは、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引にかかるエクスポージャーのことです。

当会における証券化エクスポージャーを取得、管理する方針、リスク特性等の概要は以下のとおりです。

**※ リスク管理態勢**

証券化エクスポージャーについては、次によりリスクを認識したうえで評価・計測し、報告を行っています。

なお、当会においては、再証券化エクスポージャーを取得しないこととしています。

**① 事前審査の実施**

証券化エクスポージャーの取得に当たっては、事前審査を通じて商品構造、裏付資産および信用補完の状況等や外部格付などの妥当性を確認しています。

**② 利用限度枠の設定・モニタリング**

特定商品への過度なリスク集中を回避するため、証券化エクスポージャーの取扱総額および取引当たりの利用限度枠を理事会で設定し、その遵守状況を理事会等に報告しています。

**③ ポートフォリオの管理**

証券化エクスポージャーの信用リスクおよび市場リスク等のリスク集中の有無を確認し、その状況を資金運用リスク管理委員会に報告しています。

**④ 裏付資産等のモニタリング**

全投資案件について裏付資産等のモニタリングを行い、その結果を資金運用リスク管理委員会へ報告しています。

**※ 証券化取引についての方針**

当会は、リスク分散および運用手段の多様化・高度化の一環として証券化エクスポージャーへの投資を行っており、主たる取得対象商品を明確にしたうえで、商品構造、裏付資産および信用補完の状況等や外部格付などの妥当性を確認し、投資を行っています。また、当会がオリジネーターとなる証券化取引は行っていません。

**◆ 体制の整備およびその運用状況の概要**

当会では、実効性の高い相互けん制機能を確保するため、証券化取引については、運用部門が第一審査を実施し、当該運用部門から独立して設

## 1 自己資本の充実の状況(単体)

置した管理部門が第二次審査を実施する二審制を確立しています。また、当該管理部門は、利用限度枠の設定に当たっても、運用部門から申請のあった利用限度枠の妥当性を検証し、資金運用リスク管理委員会および統合リスク・財務統括委員会で協議し、理事会の承認を得て設定しています。

なお、当該管理部門においては、その遵守状況を定期的にモニタリングし、理事会等に報告して

います。

- ◆ **信用リスク・アセットの額の算出方法の名称**  
証券化エクスポージャーにかかる信用リスク・アセットの額の算出については、外部格付準拠方式、標準的手法準拠方式を採用しており、いずれにも該当しない場合は1250%のリスク・ウェイトを適用しています。

### ◆ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による所定の要件を満たした依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

### ◆ 内部評価方式の概要

当会は、内部格付手法を採用していないため、該当しません。

### (1) 当会がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

### (2) 当会が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

#### ア 保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分		29年度		30年度	
		証券化 エクスポージャー	再証券化 エクスポージャー	証券化 エクスポージャー	再証券化 エクスポージャー
オン バランス	クレジットカード与信	6,684	—	4,093	—
	住宅ローン	3,031	—	5,485	—
	自動車ローン	12,608	—	12,716	—
	その他	367	—	—	—
	合 計	22,692	—	22,295	—
オフ バランス	クレジットカード与信	—	—	—	—
	住宅ローン	—	—	—	—
	自動車ローン	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—

注 証券化エクスポージャーは、再証券化エクスポージャーを除いて記載し、証券化エクスポージャーと再証券化エクスポージャーを区別して記載しています。

## イ リスク・ウェイト区分ごとの残高および所要自己資本の額

29年度

(単位：百万円)

区分	証券化エクスポージャー			再証券化エクスポージャー		
	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額
オン バランス	0%～15%未満	—	—	0%～100%未満	—	—
	15%～50%未満	22,692	181	100%～250%未満	—	—
	50%～100%未満	—	—	250%～400%未満	—	—
	100%～250%未満	—	—	400%～1250%未満	—	—
	250%～400%未満	—	—	1250%	—	—
	400%～1250%未満	—	—			
	1250%	—	—			
	合計	22,692	181	合計	—	—
オフ バランス	0%～15%未満	—	—	0%～100%未満	—	—
	15%～50%未満	—	—	100%～250%未満	—	—
	50%～100%未満	—	—	250%～400%未満	—	—
	100%～250%未満	—	—	400%～1250%未満	—	—
	250%～400%未満	—	—	1250%	—	—
	400%～1250%未満	—	—			
	1250%	—	—			
	合計	—	—	合計	—	—

30年度

(単位：百万円)

区分	証券化エクスポージャー			再証券化エクスポージャー		
	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額
オン バランス	0%～15%未満	—	—	0%～100%未満	—	—
	15%～50%未満	22,295	177	100%～250%未満	—	—
	50%～100%未満	—	—	250%～400%未満	—	—
	100%～250%未満	—	—	400%～1250%未満	—	—
	250%～400%未満	—	—	1250%	—	—
	400%～1250%未満	—	—			
	1250%	—	—			
	合計	22,295	177	合計	—	—
オフ バランス	0%～15%未満	—	—	0%～100%未満	—	—
	15%～50%未満	—	—	100%～250%未満	—	—
	50%～100%未満	—	—	250%～400%未満	—	—
	100%～250%未満	—	—	400%～1250%未満	—	—
	250%～400%未満	—	—	1250%	—	—
	400%～1250%未満	—	—			
	1250%	—	—			
	合計	—	—	合計	—	—

注 証券化エクスポージャーは、再証券化エクスポージャーを除いて記載し、証券化エクスポージャーと再証券化エクスポージャーを区別して記載しています。

ウ 自己資本比率告示第224条並びに第224条の4第1項第1号および第2号の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用した証券化エクスポージャーの額

該当する取引はありません。

エ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

信用リスク削減手法の有無	無
--------------	---



## I 自己資本の充実の状況(単体)

### 6 オペレーショナル・リスクに関する事項

#### ◆ リスク管理の方針および手続の概要

「オペレーショナル・リスク」とは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外的な事象により損失を被るリスクのことです。

当会では、オペレーショナル・リスクの発生を抑制することを目的に、以下の内容によりオペレーショナル・リスクを把握し、管理しています。

#### ※ オペレーショナル・リスクの把握

オペレーショナル・リスクの把握については、顕在化事象の報告、潜在的なリスクを特定・評価するコントロール・セルフ・アセスメントなどにより行っています。

#### ※ オペレーショナル・リスクの管理方法

オペレーショナル・リスクの管理方法については、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク、その他のオペレーショナル・リスク（法務リスク、人的リスクおよび有形資産リスク）に区分し、以下の内容により管理しています。

##### ① 事務リスク管理

「事務リスク」とは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、損失を被るリスクのことです。

当会では、事務リスクの発生を抑制するため、部門・グループ・担当の分離・独立などによる相互けん制機能の確保、規程・手続および権限の厳正化、事務処理における正確性の確保などにより、適切な管理を行っています。

##### ② システムリスク管理

「システムリスク」とは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、およびコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクのことです。

当会では、「セキュリティポリシー」に定める情報システムに関するリスクの発生を抑制するため、システム開発・運用管理、不正アクセス等のセキュリティ対策、コンティンジェンシープランの確立などにより、適切な管理を行っています。

##### ③ その他のオペレーショナル・リスク管理

事務リスク、システムリスク以外の法務リスク、人的リスク、有形資産リスクについては、各種規程等に基づき適切な管理を行っています。

#### ◆ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法

当会では、自己資本比率算出におけるオペレーショナル・リスク相当額の算出に当たり、「基礎的手法」を採用しています。

基礎的手法とは、1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近3年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。

なお、1年間の粗利益は、経常利益から国債等債券売却益・償還益およびその他経常収益を控除し、役員取引等費用、国債等債券売却損・償還損・償却、経費、その他経常費用および金銭の信託運用見合費用を加算して算出します。

## 7 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ◆ 出資その他これに類するエクスポージャーの概要

「出資等その他これに類するエクスポージャー」とは、貸借対照表上の有価証券勘定および外部出資勘定の株式または出資として計上されているものです。

当会では、出資その他これに類するエクスポージャーに関して、特定先または特定銘柄に集中しないよう管理しています。

### (1) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

区 分	29年度		30年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上 場	16,297	16,297	15,149	15,149
非 上 場	254,466	254,466	312,983	312,983
合 計	270,764	270,764	328,132	328,132

注 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

### (2) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却および償却に伴う損益

(単位：百万円)

29年度			30年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
1,646	—	—	—	—	—

### (3) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：百万円)

29年度		30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
13,360	—	12,212	—

### (4) 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する評価損益はありません。

## Ⅰ 自己資本の充実の状況(単体)

### 8 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

区 分	29年度	30年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー		901,285
マンドート方式を適用するエクスポージャー		—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー		—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー		—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー		—

### 9 金利リスクに関する事項

#### ◆ リスク管理の方針および手続の概要

「金利リスク」とは、金利変動に伴い被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益の減少または損失を被るリスクのことです。

当会では、以下の内容により金利リスクを把握し、管理しています。

#### ※ リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当会では、銀行勘定の金利リスク(IRRBB)を重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。

#### ※ リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当会は、資金運用リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理やシミュレーション分析などの適切なリスク管理を行い、リスクの抑制に努めています。

#### ※ ヘッジ等の金利リスクの削減手法に関する説明

当会は、金利スワップのヘッジ手段を活用し、金利リスクの抑制に努めています。

#### ※ 金利リスク計測の頻度

月末を基準日として、四半期毎にIRRBBを計測しています。

#### ◆ 金利リスクの算定手法の概要

当会では、系統金融機関向けの総合的な監督指針において定められている金利ショックに基づき金利リスク量を算出しています。

#### ※ 流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、当会では、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高、③現在高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

#### ※ 流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

#### ※ 流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

#### ※ 固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

#### ※ 複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

#### ※ スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)

一定の前提を置いたスプレッドを考慮して

キャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

※ 内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度

#### 末の開示からの変動に関する説明

内部モデルは使用していません。

※ 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	205,730			
2	下方パラレルシフト	—			
3	スティープ化	161,841			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	205,730			
			ホ		ハ
			当期末		前期末
8	自己資本の額		426,336		

注1  $\Delta E V E$ は2019年3月末基準から開示するため、当期末分のみ記載しています。

注2  $\Delta N I I$ は2020年3月末基準から開示するため、記載を省略しています。